



[東証プライム市場：9600]

2023年1月25日



会社紹介動画（約 6 分間）



アイネットは2022/04/04に
東京証券取引所市場
プライム市場へ移行しました



自社データセンターを活用した「ストック型ビジネスの情報処理サービス」と「フロー型ビジネスのシステム開発サービス」を展開する「ハイブリット型システム会社」

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日
- 本 社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 創業者最高顧問 池田 典義
- 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 坂井 満
- 社員数 1,752名（連結）1,015名（単独）2022年4月1日現在
- 事業所/支店/データセンター
東京事業所、札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店



本社（横浜市）



第1データセンター



第2データセンター

History

1971

- ・株式会社フジコンサルタント（アイネットの前身）を設立
- ・サービスステーション（SS）向け受託計算事業を開始《創業ビジネス》



1976

- ・出光興産株式会社、共同石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の地域指定計算センターとなる

1977

- ・モービルPOSシステム開発とともに、モービル石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の全国指定計算センターとなる

1971

1977

- ・自社メインフレーム導入

1980

- ・SSのPOSカード作成ビジネス開始

1981

1983

- ・石油販売業総合オンラインシステム（SSTOLS）を開発

1985

- ・モービル石油提携クレジットカードシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始

1987

- ・地域総合クレジットシステム（CC21）を開発

1991

- ・封入封緘ビジネスを開始

1995

- ・店頭公開

1997

- ・東京証券取引所市場第二部に上場

- ・三菱石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の全国指定計算センター並びにネットワークセンター（NX 情報センター）となる

1998

- ・第1データセンター第1期棟稼働《自社データセンター》



1983

- ・昭和シェル石油株式会社（現 出光興産株式会社）の地域指定計算センターとなる

1985

- ・キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
- ・モービル石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）よりモービルクレジット処理業務を全面受託

1988

- ・三井石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の全国指定計算センターとなる

- ・ゼネラル石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の全国指定計算センターとなる

2001

- ・株式会社ソフトサイエンスと合併《宇宙、制御へ業務範囲拡大》

2002

- ・第1データセンター第2期棟稼働



2003

- ・九州石油株式会社（現 ENEOS 株式会社）の動定系計算センターの指定を受ける

2006

- ・東京証券取引所市場第一部に上場



- ・連結子会社2社（日本アイ・エス・ティ株式会社、株式会社ソフトウェア）を合併し、株式会社ISTソフトウェアとしてスタート

株式会社ISTソフトウェア

2001

1994

- ・新石油販売業総合オンラインシステム（NEW SS-TOLS）システム稼働

2001

- ・宇宙、制御へ業務範囲拡大

2009

- ・株式会社アイネット・データサービス設立（障がい者雇用特例子会社）

- ・第2データセンター第1期棟稼働



2014

- ・太陽石油株式会社の動定系計算センターの指定を受ける

- ・第2データセンター第2期棟稼働



2017

- ・ドローン飛行場「Dream Drone Flying Field」を千葉県君津市に開設



2011

2009

- ・業界に先駆けてクラウドサービスを開始

2012

- ・北海道地区でデータセンター「Inet north®」のサービスを開始

2013

- ・ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始

Dream Cloud®
Bring innovation to your working style

2015

- ・中部地区で展開するデータセンター「Inet east®」の稼働を開始

- ・次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud®」基盤開発を開始

EASY Cloud®

2016

- ・仮想デスクトップサービス「VIDAAS® by Horizon View」「VIDAAS® by Horizon DaaS」の提供開始

- ・ドローンIoTプラットフォーム事業に参入

2017

- ・保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援隊」を開設、運営を開始

2018

- ・株式会社ソフトウェアコントロールを連結子会社化

株式会社ソフトウェアコントロール
Software Control Corporation

2019

- ・2019年3月に創業最高顧問の池田が一般財団法人NPO法人等支援池田財団を設立。2020年1月より公益認定を取得し、公益財団法人アイネット地域振興財団に改称

2021

- ・創立50周年



2022

- ・東京証券取引所プライム市場に移行

2021

2017

- ・関西地区で展開するデータセンター「Inet west®」の稼働を開始

2018

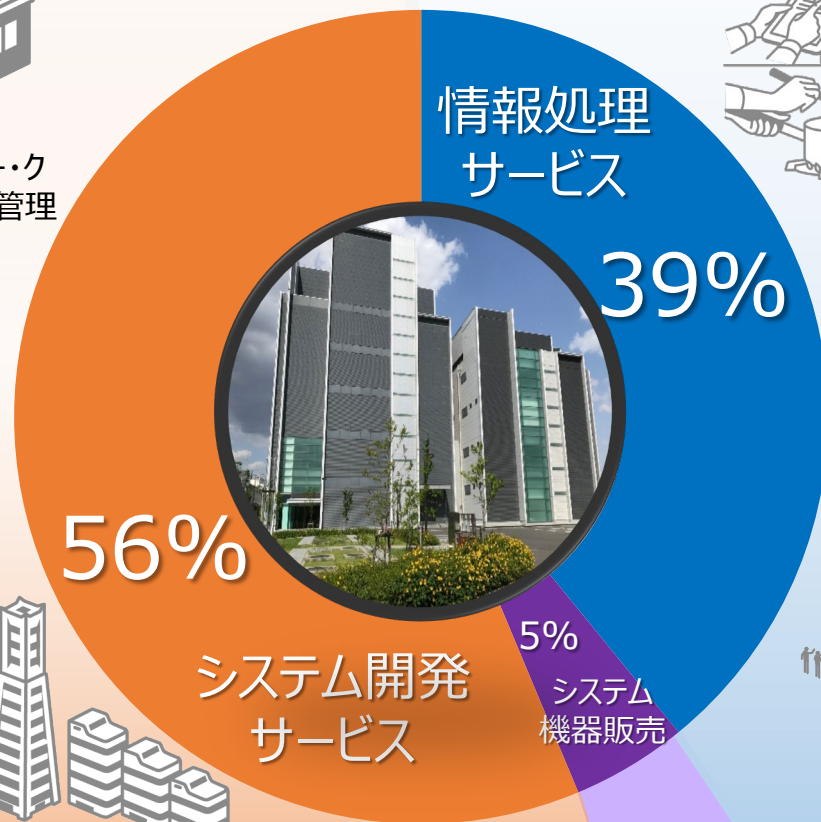
- ・AIクラウドサービスの開発を開始

Service

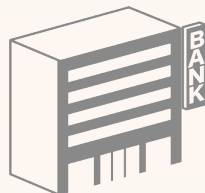
身近なアイネット

システム開発サービス

情報処理サービス



金融機関向け原価管理、
ローン・システム



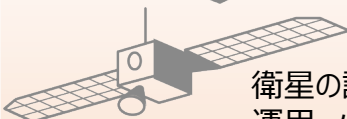
商品管理、電子マネー・ク
レジットカード・ポイント管理



スマートフォンや
カーナビの機能向
上付加サービス



衛星の設計・調査・
運用、小惑星探知
機などの運用



航空会社の予約シ
ステム、鉄道関係の
システム構築



診断用装置などの医
療機器、在宅医療
機器の設計開発



製造・販売など様々な
分野のシステム開発



システム開発
サービス

情報処理
サービス



プロパンガス業者向け管理・ス
マートメーター・決済システム



GS向け計算・決済
クラウドサービス

自社データセンターを
利用し、多種多様の
クラウドサービスを展開



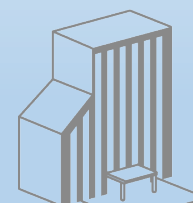
設計施工図面の
デジタル管理



納税通知書
等のプリント、
封緘、発送



納税や年金など重
要な通知をデー
タセンター内で厳密
に処理



サービスに付随
する機器販売



コールセンター業務や
データ入力作業



セキュリティ対策強化に
向けたトータルセキュ
リティソリューション



アイネットの強み

【その1】 4,300社の顧客を抱える技術者集団

- ✓ 業歴51年、4,300社の顧客を開発技術者1,200人が支える。
- ✓ 特に、エネルギー産業、流通業（コンビニなど）、金融業（銀行、ノンバンクなど）及び人工衛星開発など、実績は多数、深く長い取引関係を構築。

【その2】 社会インフラを支えるストックビジネス

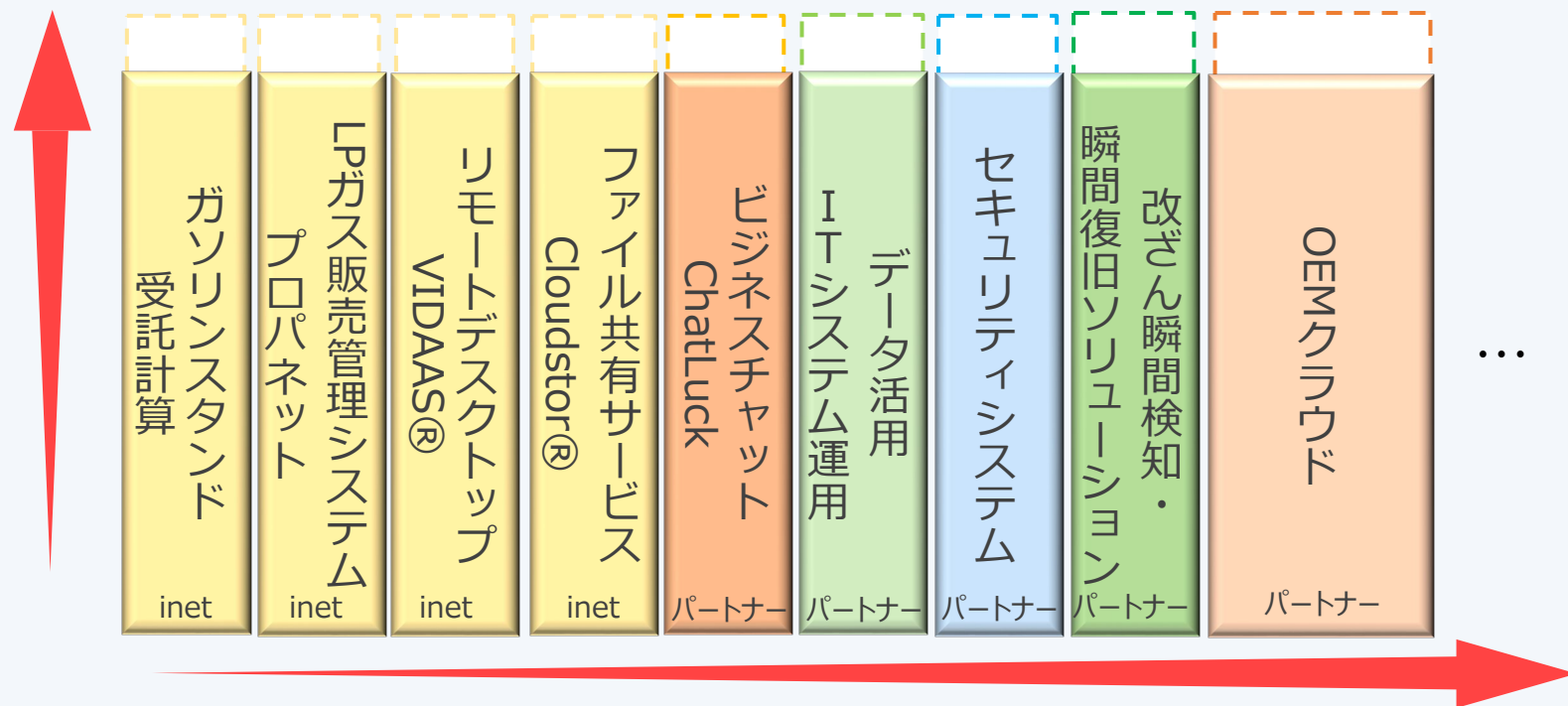
- ✓ 自社所有データセンターを活用したクラウドサービス
- ✓ エネルギー産業のバックボーンを支えるプラットフォーム・サービス
- ✓ 金融機関向け業務システム（カードローン、原価管理など）は多くの銀行、ノンバンクの業務システムとして採用されています。

【その3】 情報処理・開発・BPO*のワンストップサービス

- ✓ クラウドサービスの提供、データ処理、計算に留まらず、関連するシステムの開発から、処理結果の顧客宛て通知（電子メール、郵便）など、一連のプロセスを自社で対応することが可能。
- ✓ 既存顧客からは、合理化、DX化の力強いパートナーとして評価。

*)BPO: Business Process Outsourcing(業務の企画・設計・実施までを一括してアウトソーシングすること)

クラウド基盤（商品名：Next Generation EASY Cloud）と自社アプリ・サービスを展開中。
クラウドサービスはOEMで同業他社にも提供することで、高稼働率を維持。



クラウドサービス・
OEMパートナー

株式会社ネオジャパン、株式会社ユニリタ、
株式会社電算、株式会社WorkVision など約20社

販売パートナー

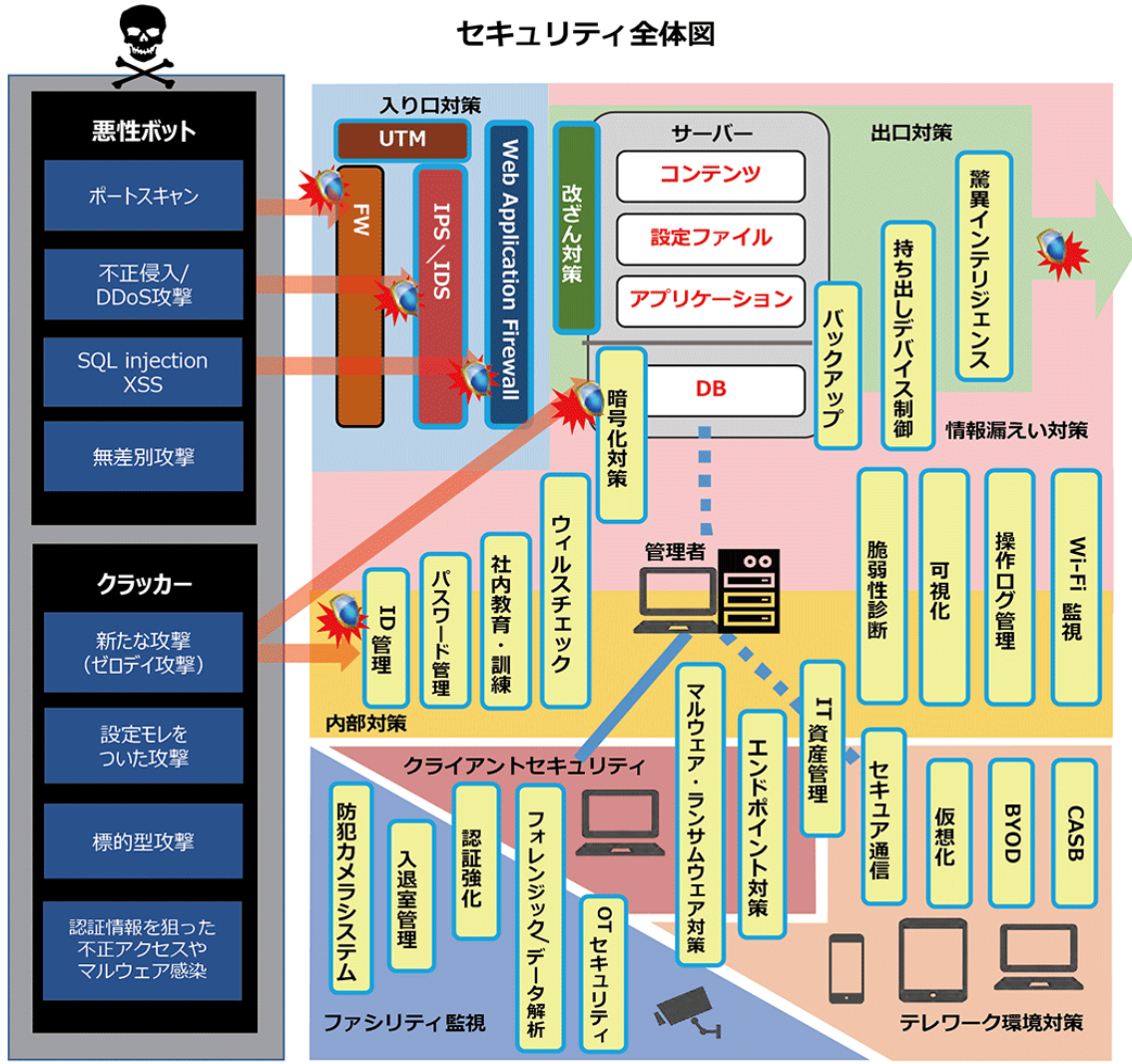
リコーグループ、富士通グループ など約10社

サービス（システム開発サービス）

多彩なセキュリティ商品群を提供

顧客の現状を分析し、最適なプランをご提示

セキュリティ全体図



 青枠はご提供可能なソリューション 2022年4月1日現在

入口対策


Trend Micro Cloud One™

可視化・見える化


LANSCOPE cloud

ファシリティ監視


GVD

出口対策


DeviceLock

情報漏えい対策



内部対策



ネットワーク環境対策

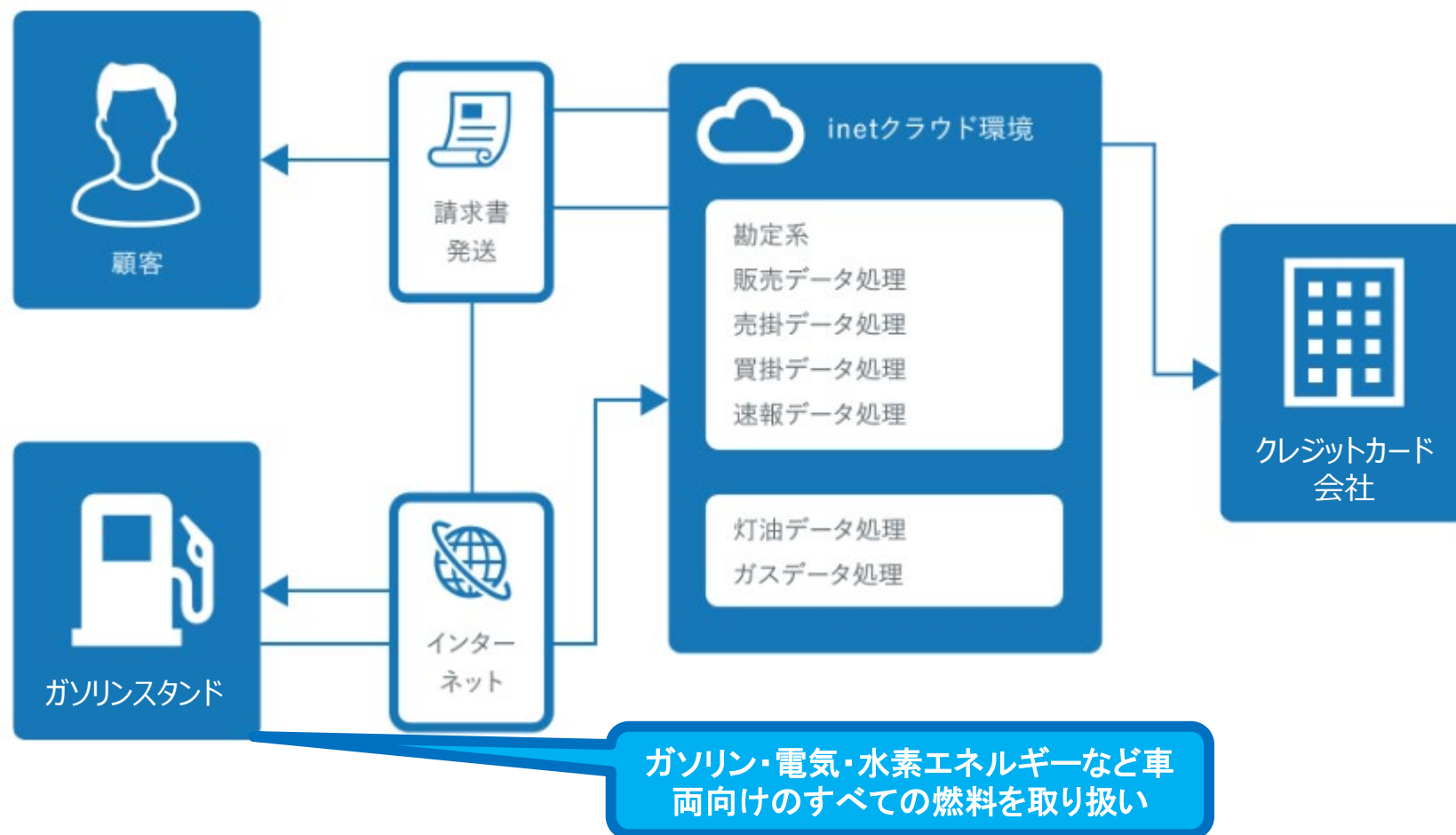

moconavi

etc...

様々な顧客ニーズに合わせた
トータルセキュリティソリューションをご提供

社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム

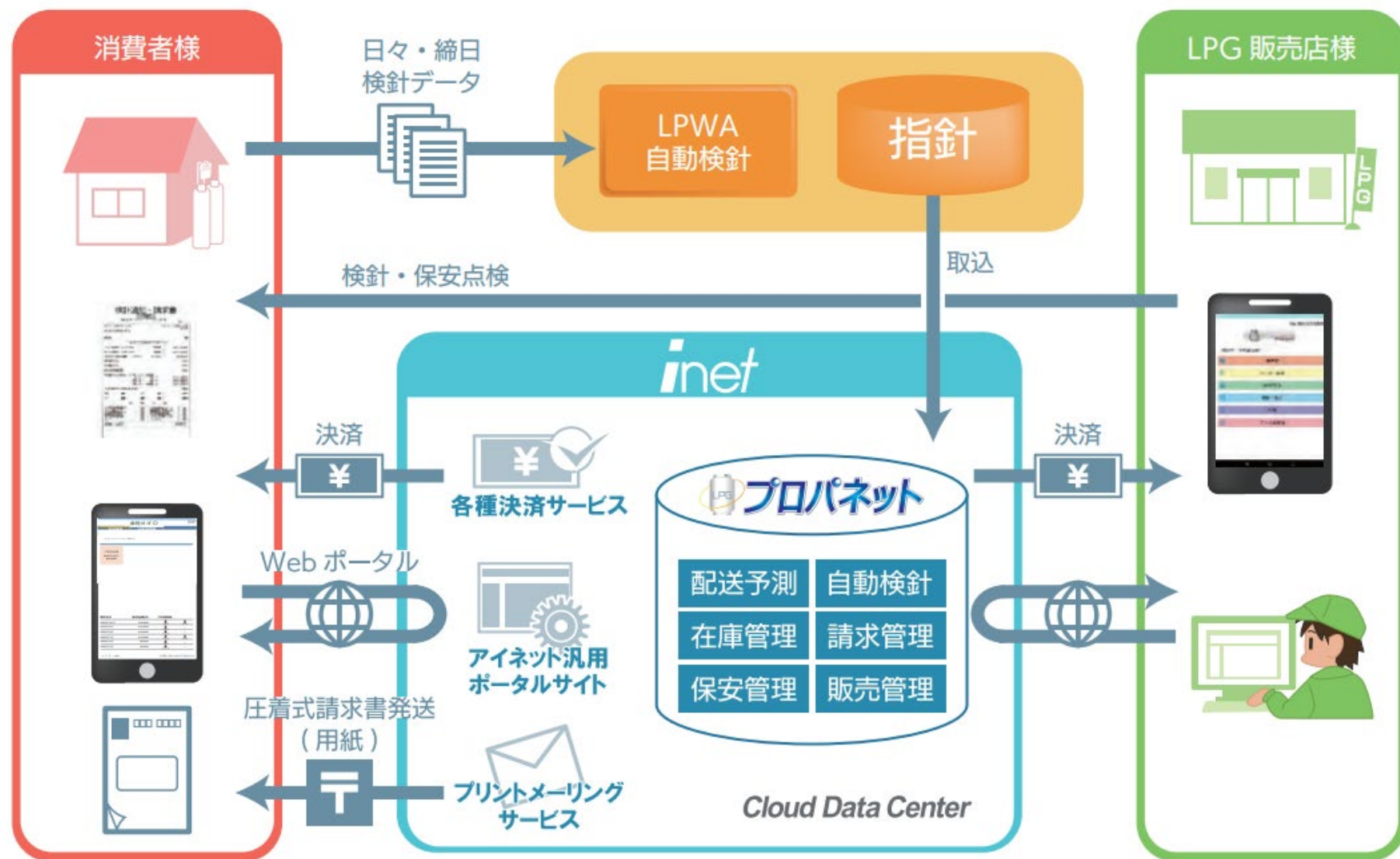
ガソリンスタンド向け販売管理・課金システム「当社の全国シェア約3割強」



石油元売（ENEOS様・出光昭和シェル様・キグナス石油様・太陽石油様）、商社（伊藤忠エネクス様・三菱商事エネルギー様・丸紅エネルギー様・三愛石油様）、小売業者様

社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム

LPガス業者向け販売管理・課金システム、200社・エンドユーザー28万ID



サービス（システム開発サービス）

DX化



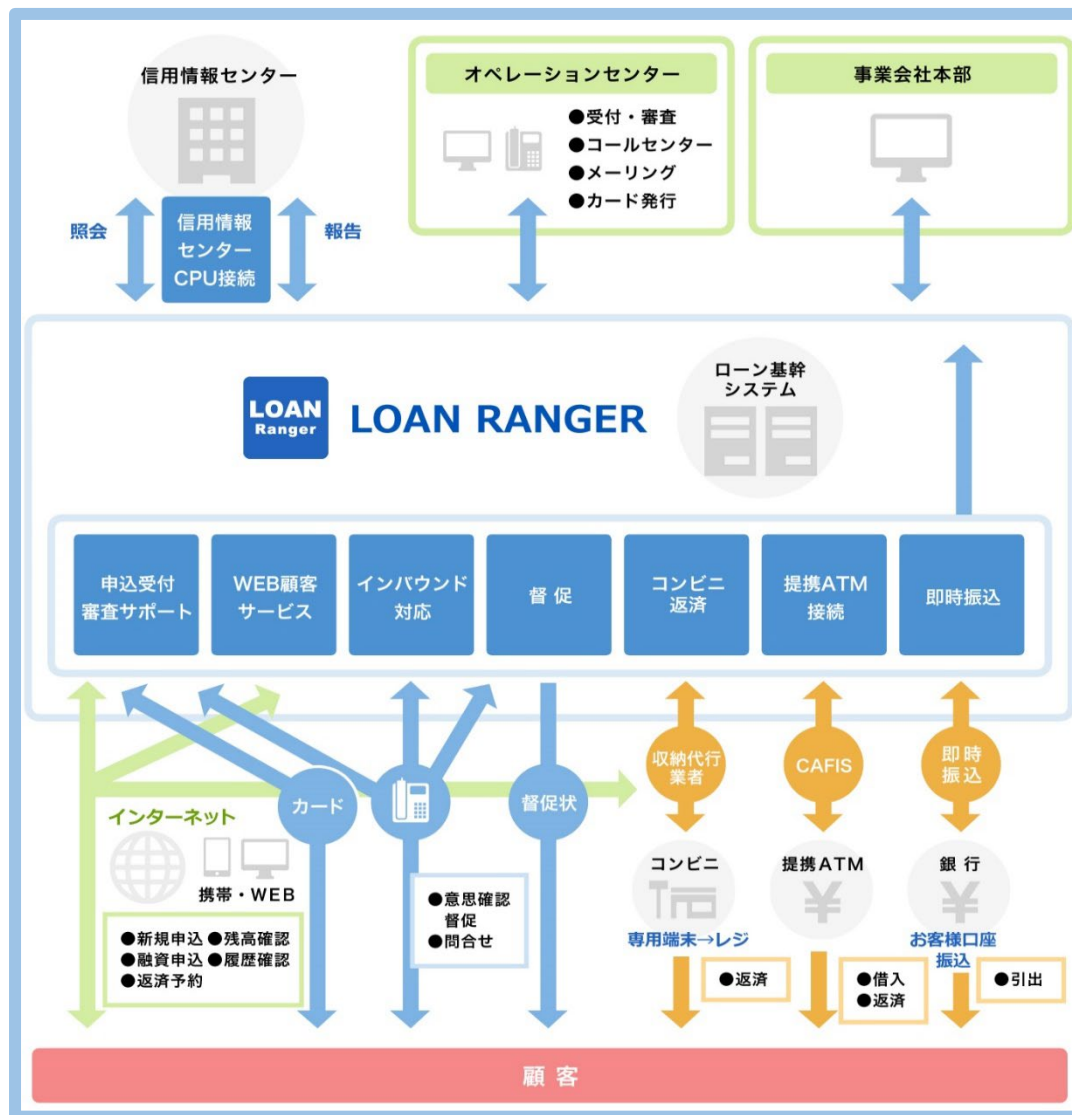
銀行・ノンバンク向けカードローン統合融資システム

ローン業務から営業店で発生する全ての業務を強力にサポート。

情報センターへの
報告/紹介も
自動実行

入金管理から
債権回収まで
網羅

顧客を
お待たせしない
スマートな操作性

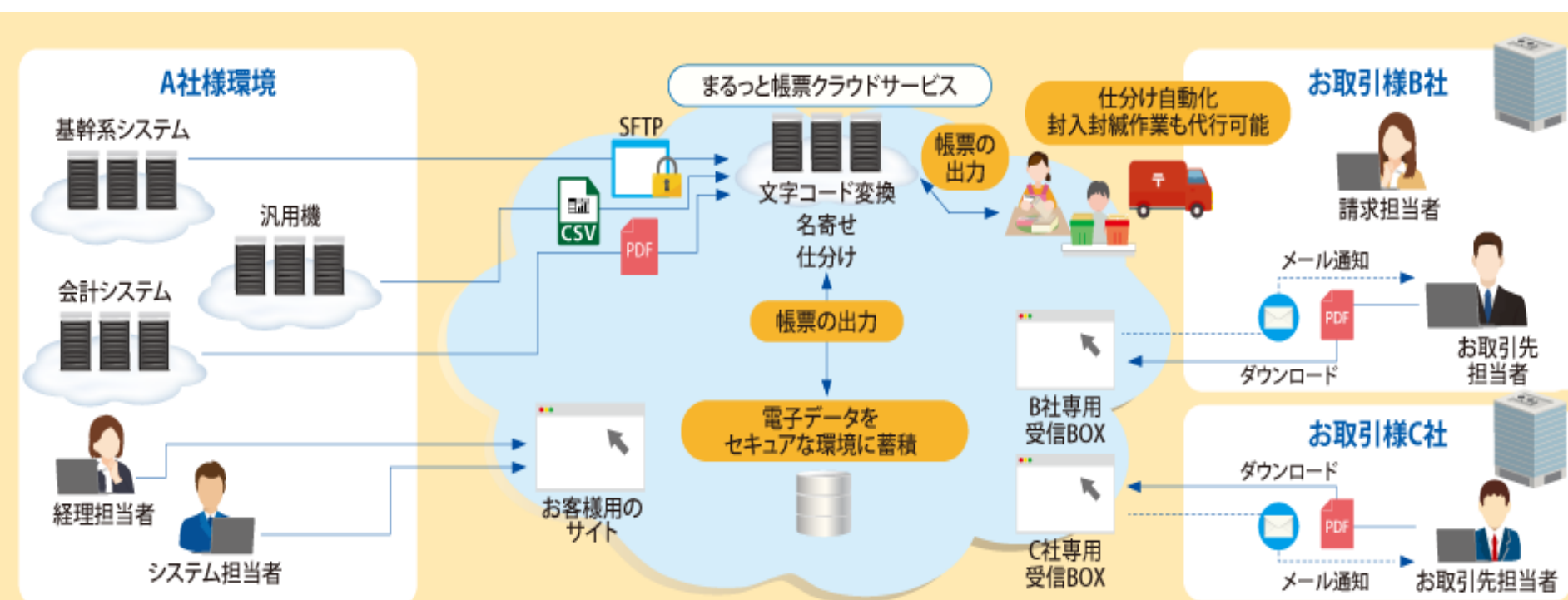


ローン業務で
発生する全ての
業務をサポート

大量帳票の
夜間処理/配信

銀行やATMとの
インターフェースに
対応

紙の帳票と電子版の帳票両方に対応可能な新帳票ソリューション



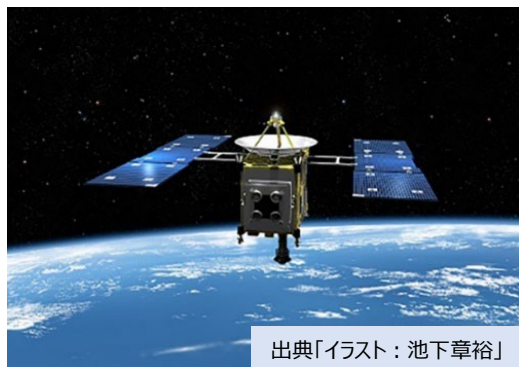
これにより以下3つが実現可能となります。

- 印刷と電子配信のメリットを併せ持つ運用により帳票業務のDX化を実現
- お客さまのタイミングに応じて送付手段の選択に柔軟に対応
- 当社データセンター内での処理完結によるデータの外部流出リスク極小化

サービス（システム開発サービス）

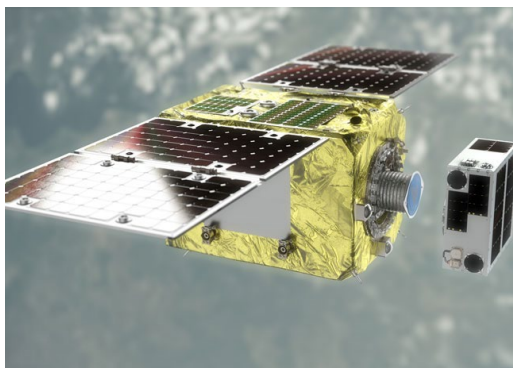
小型人工衛星の設計・組み立て・運用の請け負い。

実績：「気象衛星ひまわり」から始まり「はやぶさ」「はやぶさ 2」などに参画

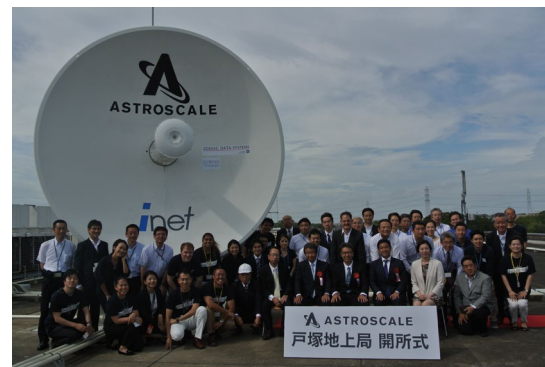


出典「イラスト：池下章裕」

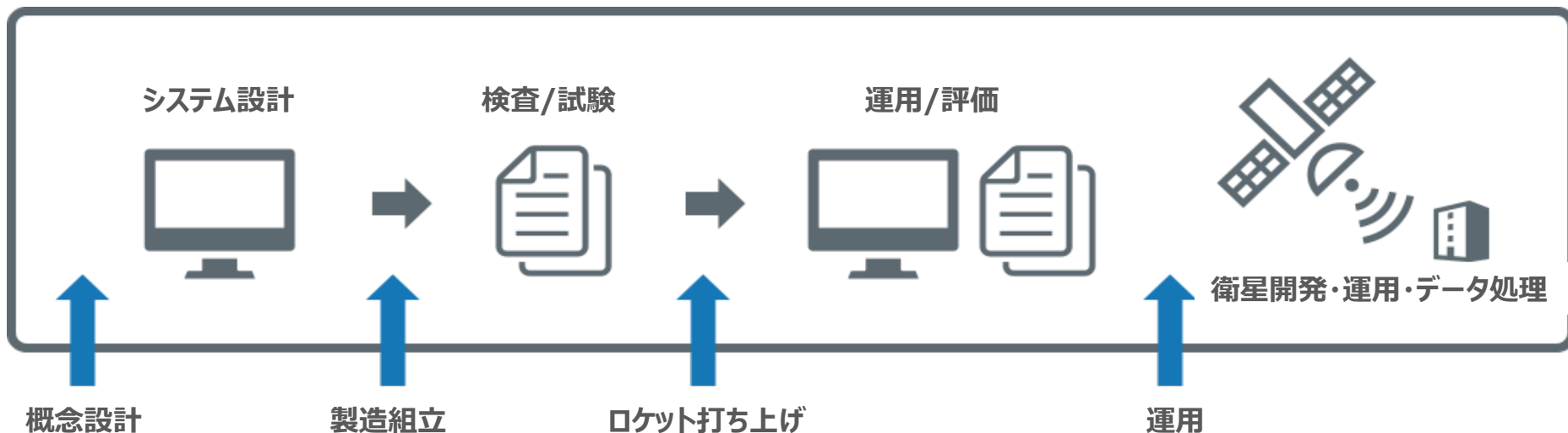
小惑星探査機「はやぶさ」



宇宙デブリ除去 実証衛星

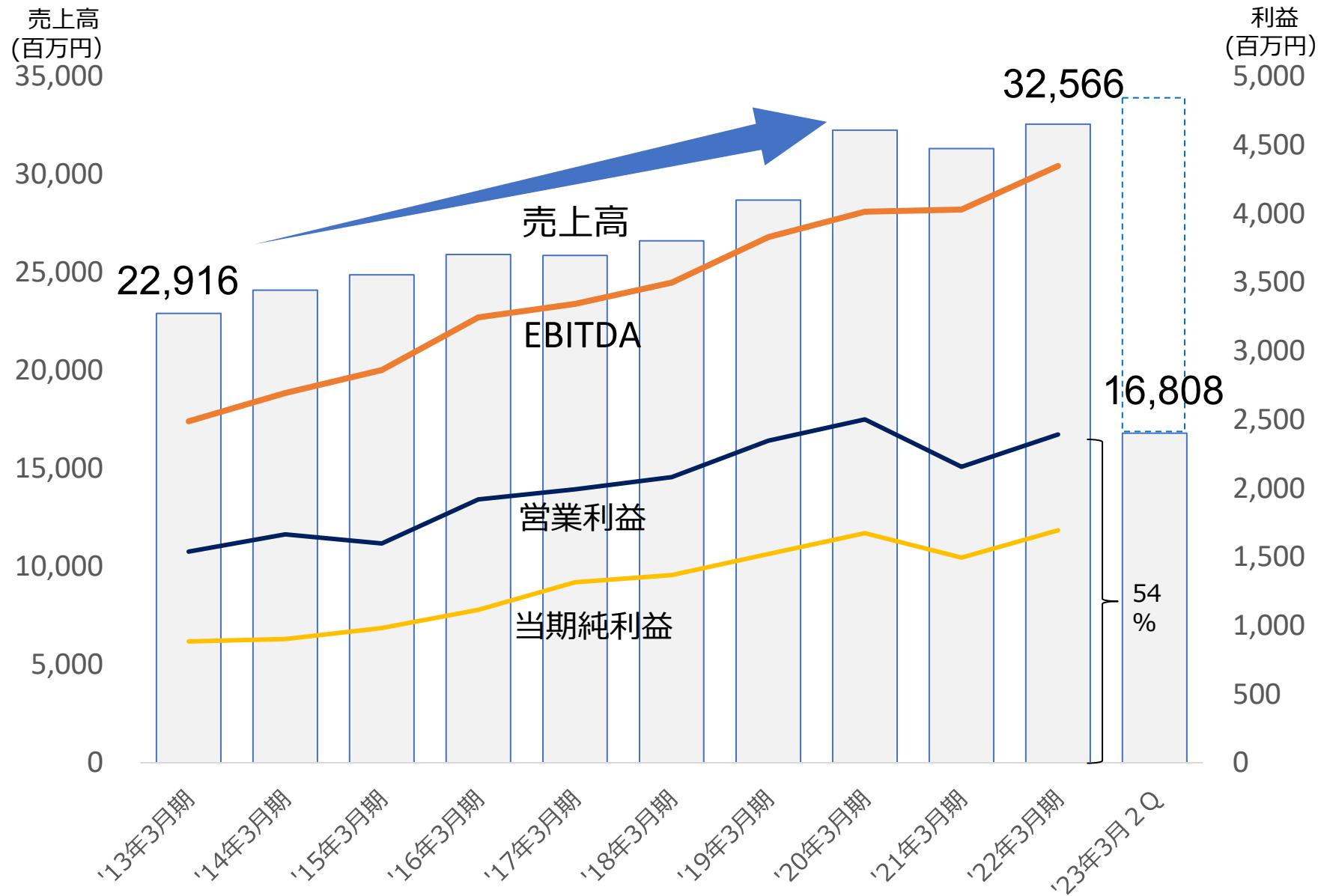


地上局運営（※当社敷地内に設置）



人工衛星・探査機のシステム設計、検査／試験、運用／評価をサポートします。

業績の推移

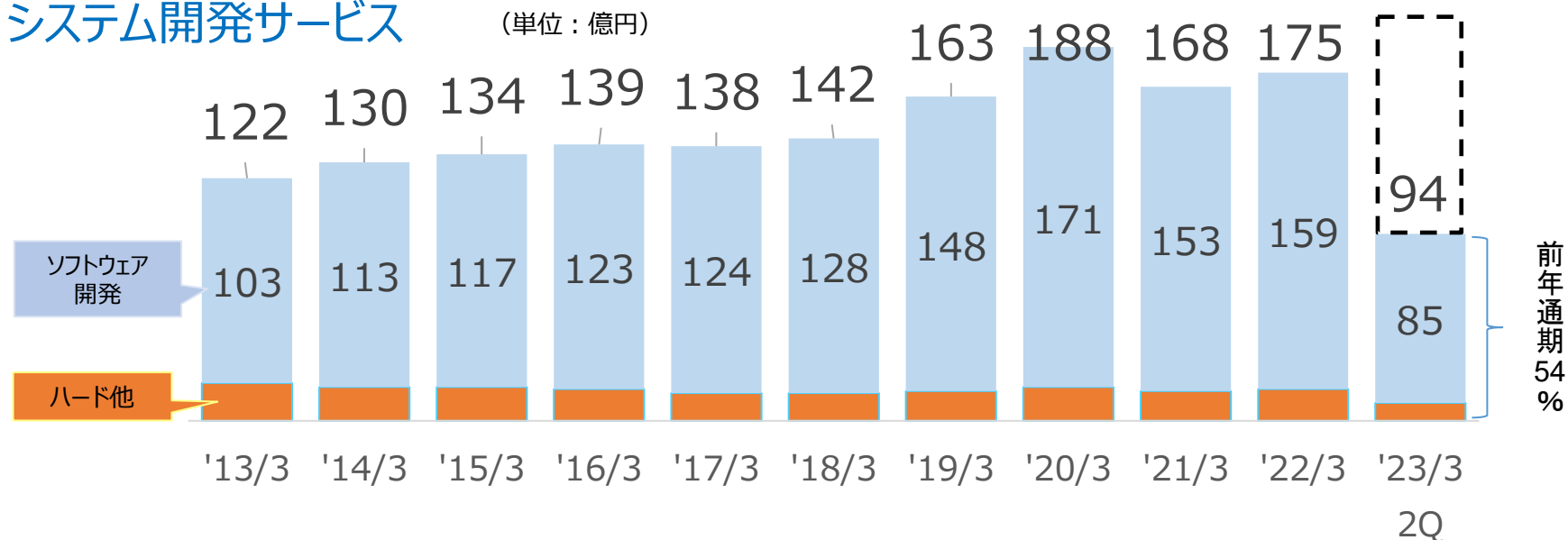


注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等

サービス別収入の推移

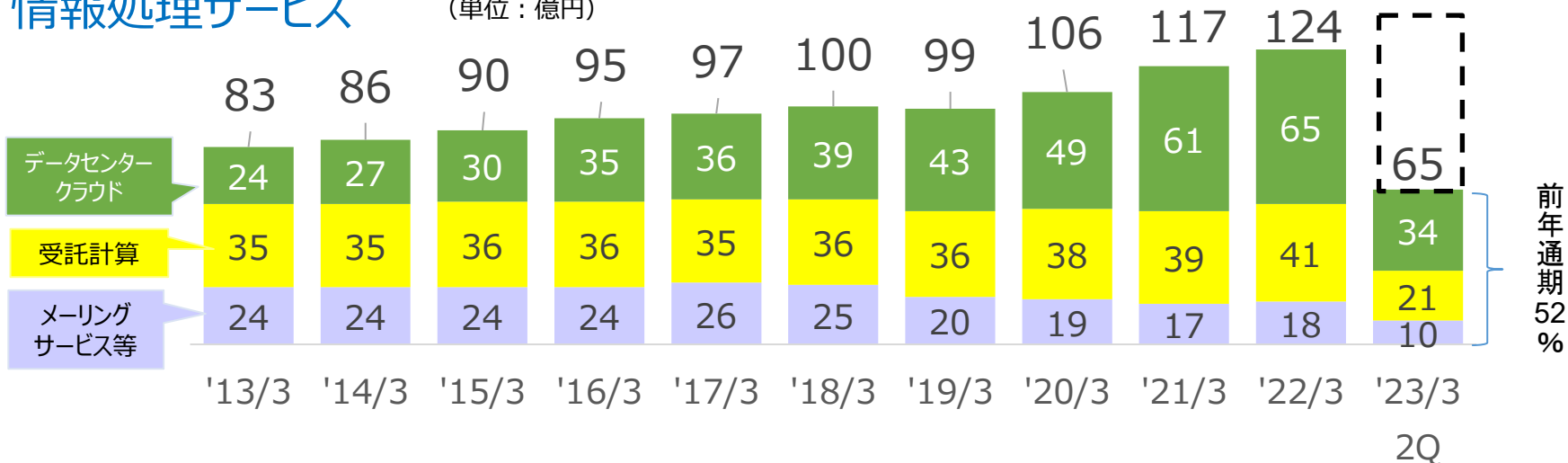
システム開発サービス

(単位：億円)



情報処理サービス

(単位：億円)

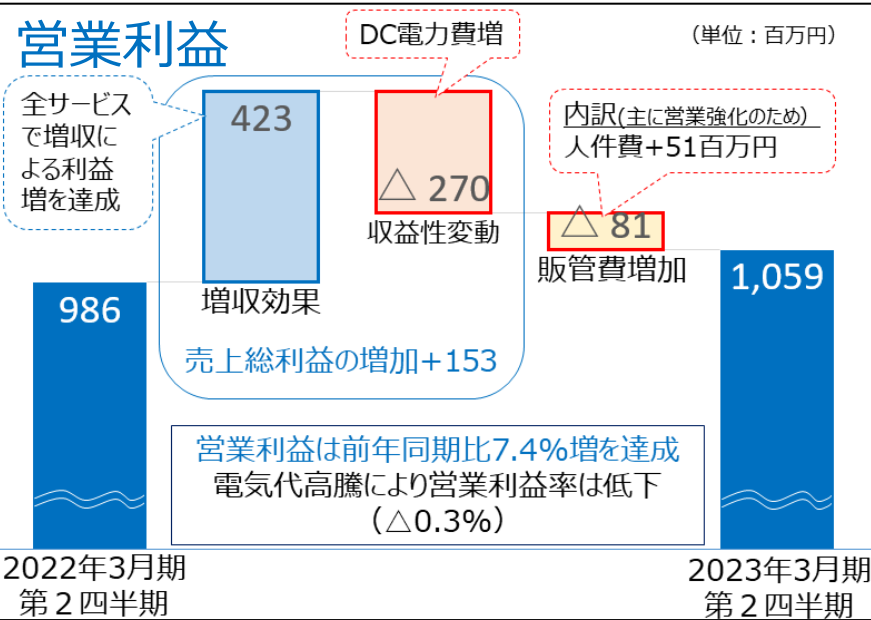
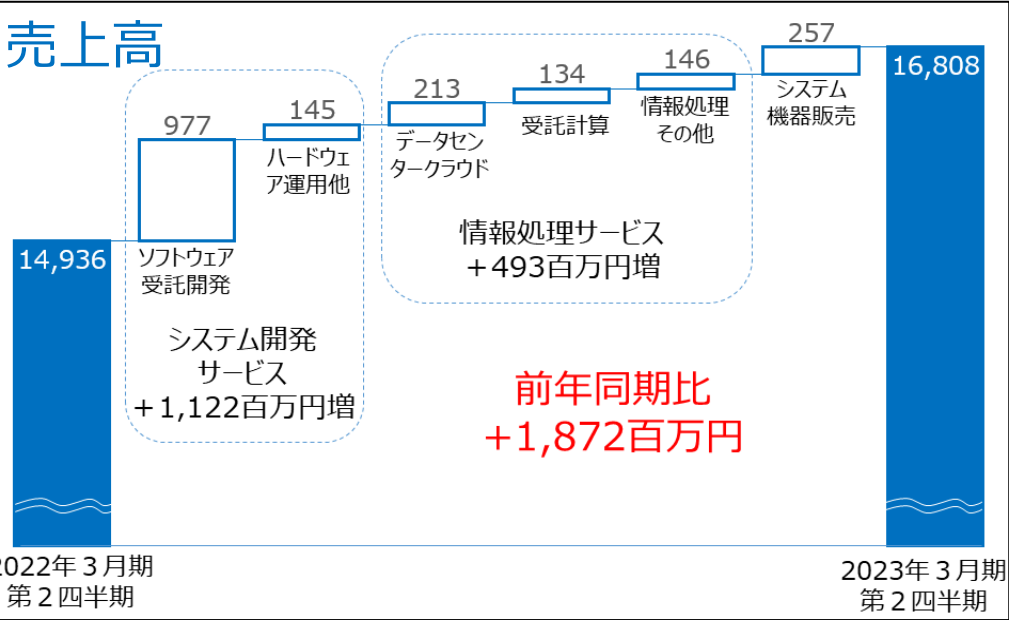


直近の実績（2023年3月期第2四半期累計）

実績と通期予想

（単位：百万円）	実績（第2四半期累計）	通期業績予想（*）	進捗率
売上高	16,808	33,500	50.2%
営業利益	1,059	2,640	40.1%
経常利益	1,074	2,770	38.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	648	1,830	35.4%

（*）2022年5月6日公表の通期の連結業績予想



中期経営計画

アイネットの事業の中核をなすデータセンター市場及びクラウド系サービス市場は急激に拡大しています。中長期的な追い風が予想される中、当社は、市場伸長率を超えた成長を目指しています。



中期経営計画

計数目標

単位：百万円	2022年3月期 実績	2025年3月期 最終期の目標	
売上高	31,169	37,700	X1.20倍
営業利益	2,367	3,200	X1.35倍
営業利益率	7.6%	8.5%	+0.9ポイント
ROE	10.1%	10%以上	----

アクション

- ✓ 中期経営計画 1 年目となる2023年3月期は、売上高33,500百万円、営業利益2,640百万円が目標。
- ✓ システム開発サービスは売上高・受注共に計画のとおり。情報処理サービスは、売上高は計画のとおりだが、想定以上の電気料金の値上げに、損益面は苦戦中。来期以降に影響が出ないようにするため、関係する顧客とは現在交渉中。

中期経営計画

2022年3月、AI（人工知能）に関する技術開発を手掛ける有力なスタートアップ企業である株式会社AVILENと資本業務提携を締結。AIなど、動きの早いテクノロジーについては、自社で手掛ける他、出資提携で他社の知見も活用。

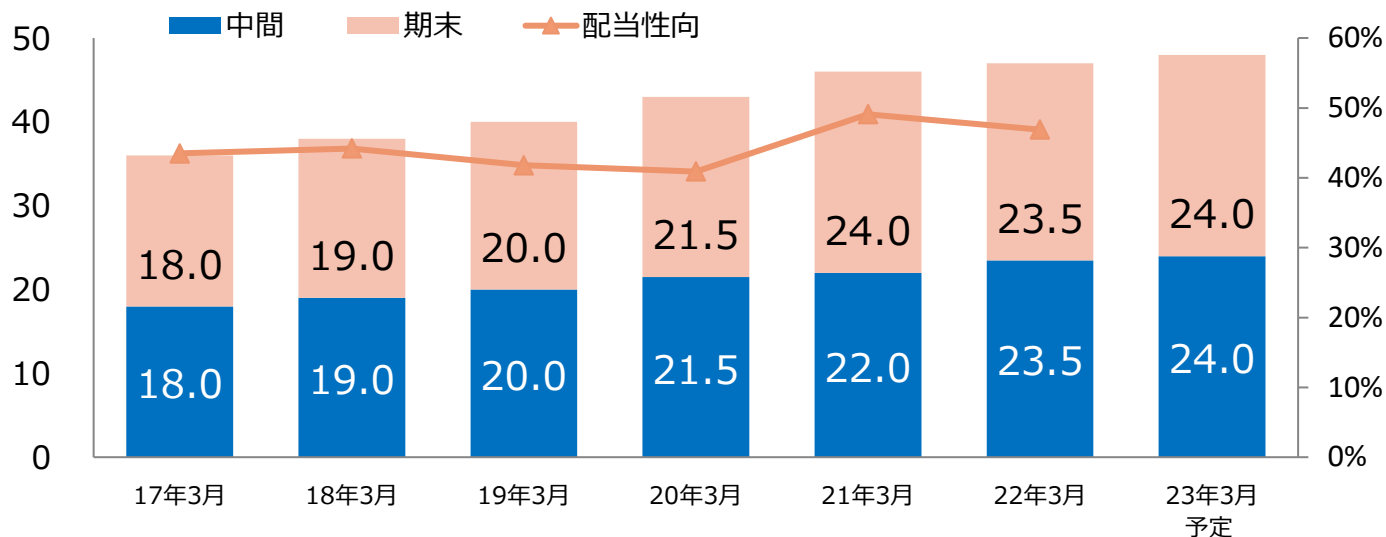


株主還元

《配当方針》

将来の資金需要に備えて内部留保しつつ、安定配当を継続実施 **10期連続増配**

(単位：円)



2023年3月期通期
1株当たり48円配当
を予定
⇒**11期連続増配へ**

《株主優待》

■ 対象株主様

9月末日時点で1,000株以上保有いただいている株主様

■ 優待内容

所有株式に応じて当社オリジナルQ U Oカードを年1回
(12月上旬) 送付

■ 社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付

所有株式数	優待内容
1,000株以上3,000株未満	1,000円分
3,000株以上5,000株未満	2,000円分
5,000株以上	3,000円分

※3年以上継続保有の場合、+1,000円分のQ U Oカードを追加



ESG/SDGsの取組（環境）

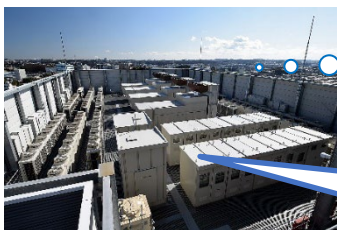
データセンター利用で省エネ

当社のデータセンターは、横浜市建築物環境配慮制度（CASBEE横浜）で「Aランク」を獲得。

サーバをデータセンターのクラウドに集約すると約73.5%の電力削減効果(*)。



JQA-EM6606
第1データセンター
第2データセンター



日傘・打ち水
でエコ

空調室外機には
日除け、周りには
噴霧器を設置

空調室外機は架台に置かれ、屋上のコンクリート面は打ち水効果を狙い、水が流れています。



7 エネルギーをみんなに
もってタリんに



13 気候変動に
具体的な対策を



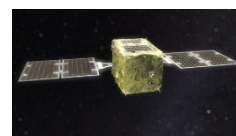
階高 5 mのフラットな天井を導入、室内の空気をよどみなく、緩やかに流すことができます。

*) 経済産業省（平成26年度中小企業等エネルギー型クラウド利用実証支援事業「事業成果報告」より。



スペースサステナビリティに協賛

2022年8月、宇宙デブリ除去を含む軌道上サービスに取り組む株式会社アストロスケールホールディングスが提唱するスペースサステナビリティ（*宇宙の持続可能性）に賛同して、商業デブリ除去実証衛星「ADRAS-J」（アドラージェー、Active Debris Removal by Astroscale-Japanの略称）に関するマーケティングパートナーシップ契約を同社の子会社と締結しました。アイネットは宇宙のことまで考えています。



「ADRAS-J」



12 つくる責任
つかう責任

* スペースサステナビリティ（宇宙の持続可能性）

宇宙デブリがもたらす日常生活への影響や人類の将来への影響を見据え、この課題を一人でも多くの人々と共有し、ともに考え、行動して行くことを目的としています。アストロスケールはその先頭に立っています。

ESG/SDGsの取組（社会貢献）

神奈川県と横浜市、其々に500万円を寄付



右：神奈川県知事 黒岩 祐治 様
左：弊社代表取締役兼社長執行役員 坂井 満



右：横浜市長 山中 竹春 様
左：弊社代表取締役兼社長執行役員 坂井 満

創立50周年記念活動の一環として、「生活に困窮する若者の社会への巣立ち」を応援する目的で神奈川県に、「気候変動に具体的な対策」を応援する目的で横浜市、其々に500万円、合計1000万円寄付しました。

神奈川県はこの寄付金を活用して新たに生活困窮の若者支援新施策の検討を表明されています。



横浜国立大学とのデータサイエンス・インターンシップ・プログラムを開始

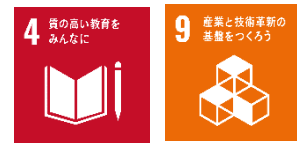
2019年12月、国立大学法人横浜国立大学と「包括連携協定」を締結、共同研究や人材の交流など、多面的な関係を構築中です。

2023年3月期より、データサイエンス・インターンシップのプログラムを開始し、以降、毎年横浜国立大学経営学部Data Science Education Program

（DSEP：ディーセップ）に属する学生を受け入れ、人材育成面において協力することで、新たに合意いたしました。

横浜国立大学

<https://www.ynu.ac.jp/>



ESG/SDGsの取組（社会貢献）

【障がい者雇用の促進： アイネット・データサービス】

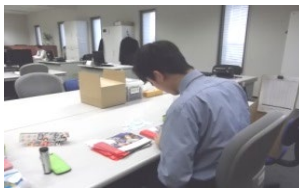
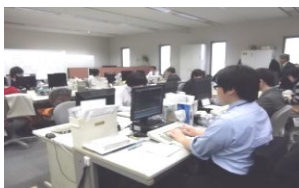
2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社（厚生労働大臣認定）を設立
※特例子会社は全国に562社、神奈川県に45社（2021年6月1日時点）あり、株式会社アイネット・データサービスはその中の1社

■ 主な業務



データ入力
スキャニング

軽作業
名刺作成 他



8 働きがいも経済成長も

10 人や国の不平等をなくそう

【子育て支援サイト：働くママ応援し隊】

横浜市オープンデータを活用した保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を開設・運営
2022年6月にリニューアル、子育てブログもスタート

【公益財団法人アイネット地域振興財団を通じて地域貢献】

公益財団法人 アイネット地域振興財団

[ごあいさつ](#)
[当財団について](#)
[助成事業について](#)
[年度別助成事業](#)
[情報公開](#)
[会員情報](#)

神奈川のよりよい地域社会の発展を応援します。

私たちは、神奈川のさまざまな社会貢献活動を支援、助成することを目的に設立された財団です。

2019年3月一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得。
貧困対策、地球環境対策等への活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献。

設立以降の実績

2022年度：27団体
 2021年度：22団体
 2020年度：14団体

ESG/SDGsの取組（ダイバシティ）

社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進しています。
社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。

横浜健康経営認証2022

最高ランクの「AAA」認証を取得
(アイネット、アイネット・データサービス)



ホワイト500

(4年連続認定)



2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

経済産業省 認定

PRIDE指標2022

最高ランク「ゴールド」受賞



work with Pride 主催

「健康に関する主な取り組み」

- 健康経営を宣言
- 人事部・健康支援室・健康保険組合が連携



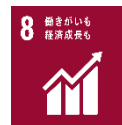
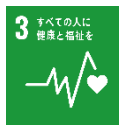
(くるみん)

厚生労働省 認定



(えるぼし)

厚生労働省 認定



是非ご覧ください

ホームページのご紹介



PCはこちらから
<https://www.inet.co.jp/>

スマホはこちらから



2023年3月期
第3四半期決算短信
2023年1月31日
(公表の予定)

取材・雑誌などの掲載情報

【ダイヤモンド・ザイ12月号掲載】



ダイヤモンドザイ 2022年12月号

- ①『高利回り増配株トップ50』(当社21位)
当社掲載ページ：44ページ
- ②『NISA枠を効率よく消化できる！20万
円で買える株10』
当社掲載ページ：91ページ

日経マネー 2022年9月号

「PART1新しい資本主義で飛
躍する16銘柄」
当社掲載ページ：29ページ



https://www.bridge-salon.jp/database/code_9600.html

ブリッジサロン

当社の決算情報が掲載されています。

情報技術で *Enjoy Life* を応援します

<免責事項>

- 本資料は、当社グループに関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載していますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を 約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転載等を行わないようお願いいたします。

<問合せ先>

経営戦略・IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp



[visit our website](#)